

住宅金融機構やJETRO

# 50独法100事業 仕分け対象

23日から第2弾

予算の無駄遣いを公開で洗い出す「事業仕分け」第2弾の対象となる独立行政法人の概要が6日わかった。文部科学省、国土交通省など11府省が所管する約50の法人の100程度の事業を取り上げる見通し。住宅金融支援機構、日本貿易振興機構（JETRO）、都市再

生機構、理化学研究所などが対象。国家公務員の天下りや、予算の「中抜き」などにメスを入れ、独法制度の抜本的な改革案に反映する方針だ。

独立行政法人の事業仕分けは23日から始める。5月下旬には公益法人の事業仕分けを予定する。見直し対象の全104の独立行政法人から、問題がありそうな法人を選び、6日から45法人のヒアリングを始めた。20日ごろの行政刷新会議（議長・鳩山由紀夫首相）で正式決定するため、対象法人や事業数などが変わ

る可能性がある。今回の仕分けの焦点が公務員の天下り問題だ。2008年10月時点で、計1000人弱が独立行政法人の役員として在籍する。都市再生機構では役員12人のうち公務員出身者が6人いる。

### 事業仕分け第2弾の対象として 有力な独立行政法人（←1面参照）

- 沖縄科学技術研究基盤整備機構
- 国民生活センター
- 情報通信研究機構
- 国際協力機構
- 日本万国博覧会記念機構
- 大学入試センター
- 物質・材料研究機構
- 科学技術振興機構
- 日本学術振興会
- 理化学研究所
- 宇宙航空研究開発機構
- 日本学生支援機構
- 海洋研究開発機構
- 国立高等専門学校機構
- 大学評価・学位授与機構
- 国立大学財務・経営センター
- 日本原子力研究開発機構
- 高齢・障害者雇用支援機構
- 福祉医療機構
- 労働政策研究・研修機構
- 労働者健康福祉機構
- 国立病院機構
- 医薬品医療機器総合機構
- 医薬基盤研究所
- 年金積立金管理運用独立行政法人
- 農林水産消費安全技術センター
- 家畜改良センター
- 水産大学校
- 農畜産業振興機構
- 農林漁業信用基金
- 製品評価技術基盤機構
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 日本貿易振興機構
- 情報処理推進機構
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 中小企業基盤整備機構
- 海上技術安全研究所
- 航空大学校
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 国際観光振興機構
- 自動車事故対策機構
- 都市再生機構
- 住宅金融支援機構
- 環境再生保全機構
- 駐留軍等労働者労務管理機構

4/7

〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目五番十七号  
三洋ビル三階三〇号  
建設コンサルタンツ協同組合

4/8 増  
海上保安庁  
水産庁  
建設研  
総合研  
日ス研  
国立文化財  
美術館  
国立研  
9 機  
機